10年の絆 相互に高みへ

山元町・横浜市・横浜ウォーター

協定10年でイベント

28日、宮城県山元町と横浜市、横浜ウォーターによる「上下水道事業支援に関する協定」が締結から10年の節目を迎えたことから、山元町の橋元伸一町長と山本勝也上下水道事業所長が横浜市を訪れ、これまでの歩みを振り返り、今後を展望するイベントを開催した。イベントには、横浜市の山岡秀一水道局長、遠藤賢也環境創造局長、横浜ウォーターの鈴木慎哉社長をはじめ、これまで支援・連携に関わった各所属の職員も参加し、意見交換を行った。

支援・連携に関わった各所属の職員も参加

3者による「上下水道事業支援に関する協定」は、横浜市内に同名の〝山元町〟があることを縁に、東日本大震災の上下水道の復旧・復興支援に横浜市が入ったことをきっかけとして、平成25年3月に締結。横浜ウォーターと同町が経営アドバイザリー業務を契約し同町の経営をサポートしてきた。横浜市は水道局、環境創造局からの職員派遣などを通じてノウハウを提供。上下水道一体型包括委託の導入、財政計画の策定をはじめ、改正水道法にも対応した基盤強化の取組みなどを展開してきた。

イベントの開催に当たり橋元町長、鈴木社長があいさつ。

橋元町長は「長きにわたる支援は、大きな力になった」と、横浜市の全市を挙げた東日本大震災からこれまでの支援に感謝を示すとともに、近年立て続けに起こっている地震・豪雨災害時の早期復旧を可能にした支援、包括的民間委託などの導入を通じた経営健全化などの成果について「横浜市、横浜ウォーターのご協力の賜物。町職員と一体となった安定経営、創造的な復興創生に向けた取組みが確実に成果を挙げている」と述べた。

鈴木社長は「これまでを皆さんと振り返り、10年の絆を確認し合いながら、賑わいのある機会としたい」と、イベントの成果に期待を示した。

イベントでは、受け入れ経験者として元山元町上下水道事業所長の荒勉さん、山元町への派遣経験者として水道局施設部建設課の佐々木潤さん、環境創造局下水道管路部下水道事務所長の川口幸輝さんがそれぞれ自身の経験を振り返ったほか、橋元町長、山岡局長、遠藤局長、鈴木社長による座談会を行った。

荒さんは、「横浜市から職員支援を受けることができたことは心強かった」と12年前を振り返り、平成25年3月に締結した協定を「念願だった」と語った。復旧・復興事業における設計、現場監理、県との調整、財政計画の検討、包括的業務委託の準備作業など、業務が輻輳する状況の中で、事業を遂げ、経営健全化を着実に図ることができたことを「町のマンパワーでは到底なし得なかった」と支援に感謝を示した。

佐々木さんは、派遣期間中に多くの町の職員が震災当時の状況を話してくれたことを印象的なエピソードとして振り返り「辛い中でも昼夜問わず働いていた姿はすごいと感じた。横浜に戻って生かしてくれればとの思いで、話してくれたのだと思う」と、派遣時の温かい交流に感謝を示すとともに、全国でも先進的な事例となった包括的業務委託の準備に関わった経験の意義を語った。

川口さんは、災害復旧工事で不調・不落が相次いだ中で、地元業者をヒアリングしながら分割発注へと切り替えて事業を進めたこと、沿岸地域の管路復旧を見合わせる協議を県にかけあったことを振り返り「がむしゃらに突っ走った。連携してそこに住み、働く人のやりがい、住民とともに幸福感を感じられる取組みがあった」と思い出を語った。

また、佐々木さん、川口さんともに、派遣終了後も山元町を訪れるなどさまざまな関わりを持ち続けている「絆」のエピソードを披露した。

座談会では、震災から12年の振り返りと山元町の現状と将来展望、連携の中でのそれぞれの気付き、協定のこれからについて意見交換した。

山岡局長と遠藤局長はともに、横浜において求められる専門性と山元町の支援で求められるトータルソリューションのノウハウが融合されることで培われる職員力の意義を強調。今後、大きな変化を遂げていく社会環境の中で、課題、知見共有しながら連携を深め、相互に事業改善が図られていくことの重要性を示した。

鈴木社長は、支援において「横浜のやり方を持っていくのではなく、山元町にアジャストさせていくことに傾注してきた。山元町の支援は、当社の国内支援事業の一丁目一番地であり、その後に広がる自治体支援に役立っている」と述べた。

橋元町長は、これまでの連携への感謝を繰り返し「連携によって道筋を作ってもらった。先が見え、改善が確実に前に進んでいる。これからも連携を通じて、町民に喜ばれる道を見つけて歩んでいきたい」と連携のさらなる深化を通じた経営改善に意欲を示した。

日本水道新聞社提供（2023年3月30日第5803号）